

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2023年2月3日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 吉 川 浩 司

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 吉 川 浩 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	8,068,207	8,446,748	11,165,270
経常利益 (千円)	230,800	256,066	422,619
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	186,888	230,083	323,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,394	66,248	352,127
純資産額 (千円)	14,286,103	14,404,560	14,443,837
総資産額 (千円)	17,043,759	17,008,188	17,444,111
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.87	55.24	77.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	81.42	82.27	80.40

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.80	20.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第73期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第74期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症第8波への警戒感が強まる中、感染抑制と社会経済活動の両立に向けた対策により、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギーならびに食糧価格の上昇に加え、急激な円相場の下落などを背景として、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、年初より度重なる印刷用紙の値上げやデジタル化、環境問題への対応に伴い印刷需要が減少しており、その打開策として今後更なる成長が期待されるデジタルマーケティング分野や、BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)サービス事業の強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は84億4千6百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は1億2千5百万円(前年同四半期比187.8%増)、経常利益は2億5千6百万円(前年同四半期比10.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3千万円(前年同四半期比23.1%増)を計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### 印刷関連事業

原材料価格の高騰が続く厳しい事業環境下、経済活動を支援する各種委託事業の事務局運営などのBPO事業の推進や、デジタルマーケティング分野の強化などにより、売上高は63億7千4百万円(前年同四半期比6.6%増)、営業利益は1億3千6百万円(前年同四半期比114.5%増)を計上しました。

#### 洋紙・板紙販売関連事業

企業活動の持ち直しから印刷業者からの用紙受注は回復傾向にあり、売上高は2億6千9百万円(前年同四半期比1.1%増)、営業損失は1千6百万円(前年同四半期は2千5百万円の営業損失を計上)を計上しました。洋紙・板紙の仕入れ価格が上昇していることから、価格修正を推し進めております。

#### 出版・広告代理関連事業

企業活動の持ち直しに伴う広告出稿の回復などにより、売上高は7億2千3百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業損失は2千1百万円(前年同四半期は2千2百万円の営業損失を計上)を計上しました。

#### 美術館関連事業

セキ美術館では、行動制限の緩和に伴い道後温泉地区を訪れる観光客が増加し、売上高は1百万円(前年同四半期比8.8%増)、営業損失は1千5百万円(前年同四半期は1千9百万円の営業損失を計上)を計上しました。

#### カタログ販売関連事業

通信販売カタログ掲載商品の見直しによる商品数の減少のため、引き続き物販事業は厳しい状況が続き、売上高は10億7千7百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益は4千5百万円(前年同四半期比2.7%減)を計上しました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円減少し、170億8百万円となりました。これは主に、仕掛品が4億2千4百万円と前連結会計年度末と比べ1億4千9百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具（純額）が11億9千9百万円と前連結会計年度末と比べ2億5千2百万円減少したこと、現金及び預金が37億2千8百万円と前連結会計年度末と比べ2億5千万円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が26億1千7百万円と前連結会計年度末と比べ1億6百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円減少し、26億3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億5千7百万円と前連結会計年度末と比べ1億5千3百万円減少したことや流動負債その他に含まれる前受金が5千6百万円と前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少、未払金が2億6千2百万円と前連結会計年度末に比べ8千1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3千9百万円減少し、144億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が117億5千3百万円と前連結会計年度末と比べ1億3千万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が2億1千2百万円と前連結会計年度末と比べ1億6千3百万円減少したことなどによるものであります。

### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月3日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		4,508		1,201,700		1,333,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,100	41,651	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,651	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500	-	342,500	7.60
計		342,500	-	342,500	7.60

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,978,666	3,728,541
受取手形、売掛金及び契約資産	2,724,760	* 2,617,876
有価証券	101,640	80,620
商品及び製品	156,548	220,264
仕掛品	275,530	424,914
原材料及び貯蔵品	123,427	150,067
未収還付法人税等	7,279	6,808
その他	150,145	226,305
貸倒引当金	10,303	9,203
流動資産合計	7,507,695	7,446,194
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,422,381	4,408,190
減価償却累計額	2,406,369	2,475,759
建物及び構築物(純額)	2,016,011	1,932,431
機械装置及び運搬具	5,517,992	4,747,426
減価償却累計額	4,065,816	3,548,139
機械装置及び運搬具(純額)	1,452,175	1,199,286
工具、器具及び備品	1,851,059	1,857,527
減価償却累計額	494,602	506,922
工具、器具及び備品(純額)	1,356,456	1,350,604
リース資産	21,867	21,867
減価償却累計額	18,091	19,251
リース資産(純額)	3,776	2,616
土地	1,229,979	1,216,809
有形固定資産合計	6,058,399	5,701,748
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	26,480	18,613
その他	4,991	4,713
無形固定資産合計	31,472	23,326
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,472,288	3,496,545
長期貸付金	8,753	9,827
繰延税金資産	16,909	15,865
その他	353,003	319,089
貸倒引当金	4,410	4,408
投資その他の資産合計	3,846,544	3,836,918
固定資産合計	9,936,415	9,561,993
資産合計	17,444,111	17,008,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011,289	857,489
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	73,992	66,014
未払法人税等	61,697	69,045
賞与引当金	135,919	84,870
その他	651,708	548,184
流動負債合計	1,984,606	1,675,602
固定負債		
長期借入金	358,362	324,346
繰延税金負債	160,202	116,363
退職給付に係る負債	383,919	378,395
資産除去債務	3,579	3,114
役員退職慰労引当金	6,798	7,623
未払役員退職慰労金	88,433	84,173
その他	14,372	14,008
固定負債合計	1,015,667	928,024
負債合計	3,000,274	2,603,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,623,508	11,753,621
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	13,655,247	13,785,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,910	212,892
退職給付に係る調整累計額	5,715	4,832
その他の包括利益累計額合計	370,194	208,060
非支配株主持分	418,394	411,140
純資産合計	14,443,837	14,404,560
負債純資産合計	17,444,111	17,008,188



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	8,068,207	8,446,748
売上原価	6,162,979	6,408,137
売上総利益	1,905,227	2,038,610
販売費及び一般管理費		
配送費	132,768	162,542
給料及び手当	697,601	691,798
賞与引当金繰入額	46,854	48,538
退職給付費用	27,191	25,204
役員退職慰労引当金繰入額	824	824
その他	956,347	984,120
販売費及び一般管理費合計	1,861,587	1,913,029
営業利益	43,640	125,581
営業外収益		
受取利息	86,483	33,916
受取配当金	30,096	34,315
物品売却益	17,230	18,426
貸倒引当金戻入額	1,309	1,101
仕入割引	7,362	7,653
その他	53,462	47,982
営業外収益合計	195,945	143,396
営業外費用		
支払利息	3,854	3,306
売上割引	1,011	625
投資事業組合運用損	-	1,602
賃貸収入原価	2,646	2,505
投資顧問料	577	1,288
その他	695	3,581
営業外費用合計	8,785	12,911
経常利益	230,800	256,066
特別利益		
固定資産売却益	-	73,686
投資有価証券売却益	62,870	30,711
特別利益合計	62,870	104,397

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	13	658
固定資産除却損	790	1,136
投資有価証券売却損	702	-
特別損失合計	1,506	1,795
税金等調整前四半期純利益	292,163	358,668
法人税、住民税及び事業税	80,147	109,842
法人税等調整額	22,976	12,690
法人税等合計	103,123	122,533
四半期純利益	189,040	236,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,151	6,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,888	230,083

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	189,040	236,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,053	170,744
退職給付に係る調整額	2,300	857
その他の包括利益合計	5,353	169,887
四半期包括利益	194,394	66,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,486	67,948
非支配株主に係る四半期包括利益	3,907	1,700

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	79,897千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	361,591千円	386,349千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	49,985	12	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	49,985	12	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,980,070	266,109	699,311	1,838	1,120,878	8,068,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,662	740,216	79,819			949,698
計	6,109,733	1,006,326	779,130	1,838	1,120,878	9,017,906
セグメント利益又は損失( )	63,751	25,055	22,578	19,228	46,378	43,267

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	43,267
セグメント間取引消去	372
四半期連結損益計算書の営業利益	43,640

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,374,472	269,128	723,780	1,999	1,077,366	8,446,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,021	733,434	58,379	-	-	913,835
計	6,496,494	1,002,562	782,159	1,999	1,077,366	9,360,583
セグメント利益又は損失( )	136,761	16,673	21,270	15,982	45,110	127,946

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	127,946
セグメント間取引消去	2,365
四半期連結損益計算書の営業利益	125,581

(収益認識関係)

顧客と契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	4,766,444
新聞印刷	1,213,626
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	266,109
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	699,311
美術館関連事業	
美術館収入	1,838
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	1,120,878
顧客との契約から生じる収益	8,068,207
その他の収益	-
外部顧客への売上高	8,068,207

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	5,126,997
新聞印刷	1,247,475
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	269,128
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	723,780
美術館関連事業	
美術館収入	1,999
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	1,077,366
顧客との契約から生じる収益	8,446,748
その他の収益	-
外部顧客への売上高	8,446,748

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円87銭	55円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	186,888	230,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	186,888	230,083
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第74期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月2日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 49,985千円  
 1株当たりの金額 12円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月2日

セキ株式会社  
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。